

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

(E05625)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月2日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	6,703	7,778	13,838
経常利益 (百万円)	2,376	2,646	4,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,574	1,876	3,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,574	1,876	3,269
純資産額 (百万円)	7,580	10,062	9,283
総資産額 (百万円)	10,005	12,717	12,337
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.02	46.41	81.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	46.37	81.02
自己資本比率 (%)	75.8	78.9	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,407	1,542	3,693
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△173	△213	△294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△783	△1,237	△784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,956	10,210	10,118

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.20	22.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済において、企業の求人意欲は依然衰えず、5月の有効求人倍率は1.49倍と43年ぶりの高水準に達しました。このような環境の下、当社グループの人材紹介事業は、各企業が新卒の採用活動を早期化した影響で中途採用に一時的な停滞がみられたものの、ターゲットとしている中高額帯と専門性の高い求人への取り組みを定着させることにより、売上高は、ほぼ期初の計画に沿う結果となりました。

当年度の当社グループは、「Grow and Expand（成長と拡大）」を経営テーマとして掲げ、中長期的な事業展開も視野に入れて、将来を見込める優秀な人材の採用強化とその教育に必要な投資の拡充に取り組んでおります。特に、前年度に人員確保の予定値を下回った点は重く受け止め、当年度はその不足分を取り戻すため、採用部門の強化、募集施策の充実等を図っております。

有効求人倍率の歴史的な高まりを受け、企業の人材需要は多様化しております。その中で当社グループは、得意領域である高額帯、専門性の高い分野でシェア拡大を図ることにより、業績の向上を目指す所存であります。

経費については、期初の予算内で推移しており、当年度は前年度以上に安定した財務基盤を形成し、さらなる株主還元を可能とする態勢を整えてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,778百万円(前年同期比16.0%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が4,774百万円(同17.4%増)、横浜支店が388百万円(同0.6%増)、名古屋支店が392百万円(同1.5%減)、静岡支店が78百万円、大阪支店が1,375百万円(同11.6%増)、京都支店が182百万円(同47.4%増)、神戸支店が185百万円(同28.5%増)、中国支店が46百万円、JAC Internationalが191百万円(同5.9%減)、シー・シー・コンサルティングが163百万円(同9.2%増)となっております。

利益面では、営業利益は2,644百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益は2,646百万円(同11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,876百万円(同19.2%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が1,750百万円(同20.6%増)、横浜支店が119百万円(同17.8%減)、名古屋支店が132百万円(同3.7%減)、静岡支店が26百万円、大阪支店が461百万円(同9.2%減)、京都支店が50百万円(同174.7%増)、神戸支店が67百万円(同28.1%増)、中国支店が5百万円、JAC Internationalが42百万円(同33.1%減)、シー・シー・コンサルティングが△9百万円(前年同期は△0百万円)となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間の静岡支店の開設に伴い「静岡支店」を、当第1四半期連結累計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を、報告セグメントに追加しております。このため、「静岡支店」及び「中国支店」の前年同期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（%）
東京本社	4,774	117.4
横浜支店	388	100.6
名古屋支店	392	98.5
静岡支店	78	—
大阪支店	1,375	111.6
京都支店	182	147.4
神戸支店	185	128.5
中国支店	46	—
JAC International	191	94.1
シー・シー・コンサルティング	163	109.2
合 計	7,778	116.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 前第3四半期連結累計期間の静岡支店の開設に伴い「静岡支店」を、当第1四半期連結累計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を、報告セグメントに追加しております。このため、「静岡支店」及び「中国支店」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（%）
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,880	115.6
消費財・サービス業界	1,998	124.5
メディカル・医療業界	1,242	107.5
I T・通信業界	895	126.5
金融業界	596	103.9
その他	1	7.7
人材紹介事業 計	7,615	116.2
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	163	109.2
合 計	7,778	116.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加の10,210百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,542百万円の収入（前年同期は1,407百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の2,646百万円、法人税等の支払額924百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、213百万円の支出（前年同期は173百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出124百万円、東京本社及び大阪支店増床等による敷金の支払額58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,237百万円の支出（前年同期は783百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額1,236百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、積極的な中途採用と新卒採用に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より90名増加の774名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
東京本社	401 (15)	51 (△1)
横浜支店	38	1
名古屋支店	37 (1)	4 (—)
静岡支店	7	1
大阪支店	126 (2)	15 (1)
京都支店	19	2
神戸支店	16	—
中国支店	4	4
全社（共通）	84 (62)	8 (9)
JAC International	18 (1)	△1 (△2)
シー・シー・コンサルティング	24 (7)	5 (5)
合計	774 (88)	90 (12)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除いた就業人員数であります。
 2. 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、当第2四半期連結累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比16.2%増加しております。これは主にコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

せん。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

② 資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金129百万円増加、ソフトウェア仮勘定105百万円増加、現金及び預金92百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて379百万円増加の12,717百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等173百万円減少、未払消費税等133百万円減少、未払金83百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて398百万円減少の2,654百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,876百万円、剰余金の配当1,238百万円、自己株式の減少123百万円等により、前連結会計年度末に比べ778百万円増加の10,062百万円となり、自己資本比率は78.9%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	41,292,000	—	619	—	594

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	8,505,100	20.60
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	7,179,600	17.39
一般財団法人T a z a k i 財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	5,000,000	12.11
金親 晋午	東京都港区	4,238,700	10.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,196,600	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	802,324	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	766,500	1.86
服部 啓男	神奈川県川崎市幸区	635,100	1.54
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	78 CANNON STREET LONDON GB EC4N 6AG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	463,000	1.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	453,472	1.10
計	—	29,240,396	70.81

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,196,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 759,700株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,279,400	412,794	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 12,200	—	(注) 3
発行済株式総数	41,292,000	—	—
総株主の議決権	—	412,794	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式802,300株(議決権の数8,023個)を含めております。
 3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー ー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	10,210
売掛金	750	880
貯蔵品	1	1
前払費用	101	119
繰延税金資産	441	398
その他	2	6
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,415	11,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	233	258
減価償却累計額	△127	△134
建物（純額）	105	124
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置（純額）	7	6
工具、器具及び備品	214	219
減価償却累計額	△152	△161
工具、器具及び備品（純額）	61	58
リース資産	6	6
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	179	192
無形固定資産		
のれん	126	118
商標権	0	0
ソフトウェア	34	48
ソフトウェア仮勘定	93	198
無形固定資産合計	255	366
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	425	469
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	61	74
長期未収入金	9	11
貸倒引当金	△9	△15
投資その他の資産合計	487	544
固定資産合計	922	1,103
資産合計	12,337	12,717

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成28年12月31日) 当第2四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	313	229
未払費用	1,134	1,113
未払法人税等	962	789
未払消費税等	339	206
預り金	72	87
前受収益	64	91
賞与引当金	—	20
役員賞与引当金	—	2
株式給付引当金	124	78
解約調整引当金	36	32
流動負債合計	3,050	2,651
固定負債		
リース債務	3	2
固定負債合計	3	2
負債合計	3,053	2,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	7,911	8,549
自己株式	△825	△702
株主資本合計	9,275	10,036
新株予約権	8	26
純資産合計	9,283	10,062
負債純資産合計	12,337	12,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	※ 6,703	※ 7,778
売上原価	261	373
売上総利益	6,441	7,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	179
給料及び手当	2,348	2,700
法定福利費	327	390
株式報酬費用	—	17
退職給付費用	51	69
賞与引当金繰入額	—	20
役員賞与引当金繰入額	—	2
株式給付引当金繰入額	63	77
貸倒引当金繰入額	—	7
地代家賃	321	347
減価償却費	33	38
のれん償却額	7	7
広告宣伝費	279	295
その他	474	607
販売費及び一般管理費合計	4,067	4,760
営業利益	2,374	2,644
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	0
設備賃貸料	1	1
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	—
貸倒損失	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,376	2,646
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,376	2,646
法人税、住民税及び事業税	811	739
法人税等調整額	△9	30
法人税等合計	802	770
四半期純利益	1,574	1,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,574	1,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,574	1,876
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	1,574	1,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574	1,876
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,376	2,646
減価償却費	33	38
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2
株式給付引当金の増減額(△は減少)	63	78
解約調整引当金の増減額(△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△164	△135
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△0
未払金の増減額(△は減少)	△22	△87
未払費用の増減額(△は減少)	49	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132	△133
その他	8	46
小計	2,220	2,466
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△819	△924
法人税等の還付額	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△28
無形固定資産の取得による支出	△11	△124
長期前払費用の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△101	△58
その他投資の取得による支出	△2	—
その他投資の回収による収入	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△782	△1,236
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451	92
現金及び現金同等物の期首残高	7,504	10,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,956	※ 10,210

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、825百万円、943,800株であり、当第2四半期連結会計期間においては、702百万円、802,324株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額36百万円及び解約調整引当金戻入額2百万円の調整後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額32百万円及び解約調整引当金戻入額17百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	7,956百万円	10,210百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	7,956百万円	10,210百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	784	19	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,238	30	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント										報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高													
外部顧客への売上高	4,065	386	398	—	1,232	123	144	—	203	149	6,703	—	6,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8	△8	—
計	4,065	386	398	—	1,232	123	144	—	203	157	6,711	△8	6,703
セグメント利益又は損失(△)	1,451	145	137	—	508	18	52	—	63	△0	2,376	—	2,376

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント										報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高													
外部顧客への売上高	4,774	388	392	78	1,375	182	185	46	191	163	7,778	—	7,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7	△7	—
計	4,774	388	392	78	1,375	182	185	46	191	170	7,785	△7	7,778
セグメント利益又は損失(△)	1,750	119	132	26	461	50	67	5	42	△9	2,646	—	2,646

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額7百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間の静岡支店の開設に伴い「静岡支店」を、当第1四半期連結累計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を、報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円02銭	46円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,574	1,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,574	1,876
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,774	40,424,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	46円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	32,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間943,800株、当第2四半期連結累計期間867,350株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月1日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。